

香美市地域営農支援事業実施要領

令和2年5月1日

告示第93号

第1 趣旨

この告示は、香美市地域営農支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、地域営農支援事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

第2 事業の実施基準

1 補助の対象に関する基準

（1）ハード事業について

ア 自力若しくは他の助成によって実施中の事業又は既に完了した事業をこの事業に切り替えて補助の対象とすることは認めないものとする。

イ 県の他の補助事業として採択された事業又は該当すると判断されるものについては、この事業においては採択しない。

ウ 事業細目「地域農業戦略推進」は、集落営農法人（1年以内に法人化する組織を含む）、中山間農業複合経営拠点、農業協同組合に対する地域農業戦略に基づく、機械及び施設（以下「機械等」という。）の整備とする。

本要領でいう地域農業戦略とは、地域農業を支える活動を継続していくために、複数の集落営農組織等が連携して取り組む地域農業のビジョン・行動計画・各組織の役割等をまとめたもので、省力化・効率化につながる機械の導入や労働力の確保等を図るとともに、広域で活動できる地域の中核を担う組織の育成につながるものをいう。

地域農業戦略の策定にあたっては、市、農業協同組合、農業振興センター、集落営農組織等などによる協議の場（以下「地域農業戦略協議会」という。）を設け、対象地域を定めて地域農業戦略の策定に取り組むものとする。

エ 事業細目「事業戦略推進」は、集落営農法人（1年以内に法人化する組織を含む）、中山間農業複合経営拠点、農業協同組合に対する事業戦略に基づく機械等の整備とする。

本要領でいう事業戦略とは、集落営農組織等が目指すべき姿を実現するための道筋を明らかにしたもので、集落営農組織はビジョン及び営農計画を、中山間農業複合経営拠点は戦略マップ等をいう。

オ 事業細目「農地集積推進」は、共同販売経理又は協業経営を行う集落営農組織に対する、農地の集積（共同販売経理の対象となっている農地を含む。）又は6次産業化（農産物の加工、体験交流、直販等）に対応した農業機械等の整備とする。

本要領でいう共同販売経理とは、その組織が行う耕作に要する費用を全ての構成員が共同して負担しており、かつ、その組織が販売した農産物に係る利益を全ての構成員に対し配分していることをいい、具体的には、その組織の口座を設けて、組織名義で農産物を販売し、その販売収入を組織の口座で受け取り、耕作に要する費用控除後に生じた利益を構成員に対し配分する経理をいう。

カ 事業細目「集落営農一般」は、前ウ～オのいずれにも該当しない、集落営農組織の行う機械等の整備とする。

キ 個人機械等若しくは目的外使用のおそれの多いもの又は事業効果の少ないものは、補助の対象としないものとする。ただし、汎用性の高いものであっても、農業経営において真に必要であり、他目的に使用されることがなく、導入後の適正利用が確認できる場合は、この限りでない。

ク 補助の対象外となる経費

(ア) 機械等の維持管理に要する経費（修繕費、電気代、水道代等）

(イ) 機械等の解体処分費及び撤去処分費

(ウ) 用地の買収、貸借等に要する費用及び補償費

ケ 補助対象となる機械等は、原則として耐用年数がおおむね5年以上のものとする。ただし、機械等の本来の機能を発揮するために必要な附帯施設及びロボット技術や情報通信技術（ICT）等を活用して省力化・軽労化等を更に進めるための機械等については、この限りでない。

コ 既存の機械等、器具又は資材の有効利用等の観点からみて必要があると認められる場合は、模様替え、増築若しくは併設の事業又は古品若しくは古材の利用による事業を補助の対象とする。ただし、その品質の確保には十分留意しなければならない。

サ 機械等の改築等において、その改築等によって機能が強化されないもの（老朽化した既存施設をそのまま改修する場合等）にあつては、補助対象としない。

シ 「費用対効果」について

(ア) $(\text{単年度の生産向上効果額} + \text{単年度の経費節減効果額}) \times \text{法定耐用年数} \div \text{当該事業費} \geq 1$ となること。ただし、地域農業戦略に基づくロボット技術や情報通信技術（ICT）等を活用して省力化・軽労化等を更に進めるための機械等の整備にあつては、おおむね1以上とする。

(イ) 「生産向上効果額」は、農作業受託、経営規模の拡大、反収の増加、新規品目の導入、加工販売等による収入向上見込額等とする。

(ウ) 「経費節減効果額」は、機械の共同購入等によって低減可能となる経費とする。

ス 事業細目「事業戦略推進」及び「地域農業戦略推進」の規模の決定にあたっては、事業実施年度の翌々年度までの計画を根拠とする。

セ 事業細目「地域農業戦略推進」の受益地については、地域農業戦略に基づき、既存の機械等からロボット技術や情報通信技術（ICT）等を活用した機械等への転換を図り、省力化・軽労化等を更に進める場合は、既存の機械等の受益地を含めることができるものとする。

ソ 所有の明確化

事業実施主体の策定する管理及び利用に関する規約及び登記簿において、当該機械等が事業実施主体の所有であること。ただし、既存機械等の模様替え等において、当該機械等が事業実施主体の所有でない場合は、事業実施主体と所有者が適切な契約を行うことが認められる場合は、この限りでない。

タ 管理運営

事業実施主体の策定する管理及び利用に関する規約（利用料金の設定を含む。）に基づき、当該機械等に係る利用料金の徴収及び一体的な維持について、適切に管理されていること。

(2) ソフト事業について

- ア 補助対象は、研修会等における講師の謝金、先進地研修に係るバス等の借り上げ料及び研修先に対する負担金等の研修に必要な経費、派遣会社への委託料、農産物の集出荷に係る運転手及び補助者の人件費、車両の燃料費及びリース料、賃借料、その他集落営農組織等の整備推進に関し必要があると認められる経費とする。ただし、職員の旅費及び人件費、コピー代等の経常的な経費は除く。
- イ 事業種目「集落営農組織等の連携」については、集落営農組織等の組織間の連携を推進するための事業とし、地域農業戦略協議会により対象地域が定まっていれば、地域農業戦略の策定を前提としても取り組めるものとする。
- ウ 事業細目「高収益作物導入支援」については、園芸品目などの高収益作物を導入する場合を対象とし、実証段階の取組は含まないものとする。

2 事業実施主体について

- (1) 事業実施主体は、中山間地域の農業の維持、活性化に取り組む集落営農組織及び集落営農法人、並びに担い手の確保及び農地の保全・管理及び農業生産の向上に取り組む中山間農業複合経営拠点と、それらの取組を支援する農業協同組合とする。

ア 本要領でいう集落営農組織とは、組織に関する定款又は規約があり、総会、収支（会計）の計画、事業計画等に基づき集落営農活動（一つ又は複数の集落を一つの単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化又は統一化に関する合意のもとに実施される営農活動）を行う組織をいう。

その設立にあたっては、集落の農業者が参加する会議で集落営農の推進や組織化について諮られ、議事録等でその経過や合意が確認でき、また、参加にあたっては、集落の農家または集落の農地の概ね過半を超える参加又は活動であることが望ましい。なお、複数の集落で活動する組織については、主体となる集落があり、その集落における設立や参加について該当するものとする。さらに、各地域農業再生協議会又は地域担い手育成総合支援協議会が「集落営農組織等整理シート」を作成することによって、集落営農に取り組む組織として認める「集落営農組織」とする。

イ 集落営農法人とは、集落営農組織のうち法人格を持つものをいう。

ウ 中山間農業複合経営拠点とは、中山間農業複合経営拠点として市長が認める、JA 出資法人、市農業公社、第三セクター等をいい、地域農業の核となり、中山間に適した農産物の生産や施設園芸、6次産業化などの「稼ぐ事業」と、農作業の受託や新規就農者を育てる研修事業、庭先集荷などの「支える事業」を複合的に経営することで、地域農業を支えていく仕組み（法人）のことをいう。

- (2) 事業実施主体が第4に定める事業の実施計画を作成する時点で、事業実施主体となる要件を満たしていない場合であっても、補助事業者が交付要綱第4条第1項の規定による補助金の交付の申請を行うまでに要件を満たせば足りるものとする。

第3 実施期間

事業の実施期間は単年度とする。ただし、災害等やむを得ない場合はこの限りでない。

第4 実施計画書

事業実施主体がこの事業を実施しようとするときは、取組の効果が早期に十分発揮することができるよう、事業の実実施計画等を作成し、様式第1号による実施計画書を市に提出しなければならない。

ただし、ハード事業のうち特別承認支援、及びソフト事業に係るものを除く。

第5 事業計画の変更

補助金の交付の決定を受けた後に事業計画に変更が必要となった場合は、交付要綱第9条の規定によるもののほか、次の(1)及び(2)によるものとする。

(1) 提出時期等

変更承認申請書の提出に当たっては、事業の当該年度内完了を考慮し、当該年度の1月下旬ごろまでとする。

なお、交付要綱第9条の規定により、変更承認申請を要しない事業内容等の変更であっても、市予算の効率的な執行を確保するため、変更承認申請書の提出を求めることがある。

(2) 天災その他の災害による補助事業の中止又は廃止

ア 事業実施主体は、天災その他の災害により、補助事業の遂行が困難と見込まれる場合は、速やかに様式第2号による報告書を作成し、市長に提出し、その指示を受けなければならない。

イ 補助事業を中止し若しくは廃止する場合は、速やかにその旨を記載した書類を作成して、市長に報告しなければならない。

第6 事業の適正な実施

(1) 事業実施主体は、関係法令等を遵守し、それぞれの事業の適正かつ厳正な実施を期さなければならない。

事業実施主体は、入札等の適正かつ厳正な実施のために、事業実施主体の役員等（法人格を有する場合の業務執行役員又は法人格を有さない場合の構成員）が、役員又は従業員として在籍する事業者を入札等に参加させてはならない。

ただし、やむを得ず参加させる場合は、入札等の情報管理を徹底する旨を確認できる書類を、市長に提出しなければならない。

また、事業の目的が十分に達成されるよう、補助事業の完了後においても、機械等の運営及び管理に必要な措置を講ずることに努めなければならない。

(2) 財産管理について

ア 事業実施主体は、本事業で取得した機械等の管理状況を明確にするため、様式第3号による財産管理台帳を作成し管理しなければならない。

また、本事業で取得した機械等について、事業実施年度、事業名称及び事業実施主体名を明らかにする標示を設置又は付置するものとする。

イ 事業実施主体は、本事業で取得した機械等の移転若しくは更新、又は主要機能の変更を伴う増築、改築等の模様替えをしようとするときは、その必要性を検討のうえ、遅くともその1月前までに様式第4号を市長に提出し、その指示に従わなければならない。

ウ 事業実施主体は、本事業で取得し、又は効用の増加した財産を処分する場合は、「補助金に係る財産処分承認基準（平成 20 年 11 月 28 日付け 20 高財政第 210 号副知事通知）」によるものとする。

なお、集落営農組織の法人化に伴い、法人化後の組織へ無償譲渡、無償貸付及び有償譲渡する場合（この場合は、承認基準に基づく承認申請書に集落営農組織の構成員が新設法人の主たる組合員、社員又は株主であることを確認することができる発起人名簿又は定款素案及び新設法人への財産処分（承継）を確認することができる総会資料等を添付すること。）にあつては、承認基準第 3 の規程にかかわらず、市への納付を要しないものとする。ただし、処分制限期間の残期間内は、補助条件を承継するものとする。

（3）事業実施主体は、補助事業完了までに、様式第 5 号による確認書を作成し、市長に提出しなければならない。

第 7 事業の推進体制等

事業実施主体は、市、農業振興センター等、農業協同組合その他関係団体と連携を図りながら、事業の円滑な推進に努めなければならない。

第 8 事業成果の評価

（1）第 4 の実施計画書に基づいてハード事業を実施した事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から 3 年の間、事業成果等についてフォローアップを行わなければならない。その際、各事業の実施計画書に記載された目標の達成状況を調査し、調査実施年度の翌年度の 4 月末日までに様式第 6 号により市長に報告しなければならない。

なお、報告期日前であっても、必要に応じ、市長はその事業成果等の報告を求める場合がある。

（2）（1）の調査の結果、実施計画書に記載した目標が未達成の場合、事業実施主体は、その要因について調査し、改善に努めなければならない。

また、市は、目標を著しく下回る事業実施主体があるときは、改善計画等の作成及び実施について指導を行うものとする。

附 則

- 1 この告示は、令和 2 年 5 月 1 日から施行する。
- 2 この告示は、令和 6 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、第 8 の事業成果の評価については、同日以降もなおその効力を有する。

年 月 日

香美市長

様

（事業実施主体名）

住 所

氏 名

印

年度 香美市地域営農支援事業実施計画書

年度において香美市地域営農支援事業を実施したいので、香美市地域営農支援事業実施要領第 4 の規定により、実施計画書を提出します。

記

1 実施計画の内容

（１） 年度香美市地域営農支援事業実施計画書総括表（別紙 1）

（２） 年度香美市地域営農支援事業実施主体別計画書

（全事業共通：別紙 2、別紙 5）

（集落営農一般：別紙 3－1、別紙 4－1、別紙 6）

（農地集積推進：別紙 3－1、別紙 4－1～4－5、別紙 6 のうち該当する事業）

（事業戦略推進、地域農業戦略推進：別紙 3－1 及び 3－2、別紙 4－1～4－5、別紙 6 のうち該当する事業）

（特別承認支援：国に提出した申請書類一式の写し）

2 その他

・別紙 5 に記載する資料

年 月 日

香美市長 様

(事業実施主体名)
住 所
氏 名 印

年度 香美市地域営農支援事業費補助金に係る被災状況報告書

年 月 日付け香美市指令 第 号で交付の決定（又は変更決定）
がありました事業が施工中において下記のとおり災害を受けましたので、香美市地域営
農支援事業実施要領第 5 の（2）の規定により、その被災状況を報告します。

記

1 被災状況

事業計画	事業種目	事業実施主体	施行箇所 又は 設置箇所	事業量	事業費 千円	補助金 千円	施行方法	災害の種類
被害内容	被災年月日		被災時の 工事進捗度		被害の程度		被害見込額 円	

2 措置

- (1) 被害後において事業実施主体でとった措置
- (2) 復旧見込額
- (3) 復旧措置等
- (4) その他

3 調査意見

(被災の原因、状況等について調査記入の上、設計の内容及び工事施行への影響を記載してください。)

4 添付書類

被災写真及び図面等各 2 部

様式第3号(第6関係)

財 産 管 理 台 帳

事業実施年度			年度		補助金名		香美市地域営農支援事業費補助金				事業実施主体名				
事業 種 目	事業内 容				事業実施期間		経 費 の 配 分				処分制限期間		処 分 の 状 況		摘 要
	事業	工種・構造	施設箇所	事業量 (受益面積)	着 手	完 了	(総事業費) 補助対象経費	市補助金	自己負担	その他	耐用	処分制限	承 認	処分の	
	細 目	施設区分	又 は 設置箇所		年 月 日	年 月 日					年 数	年 月 日	年 月 日	内 容	
	小 計														
	小 計														
合 計															

- (注) (1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入してください。
(2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保等別に記入してください。
(3) 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
(4) 事業量欄は、下段に()書きで、当該機械等の受益面積を記入してください。
(5) 総事業費及び補助対象経費は、上段()書きに総事業費を、下段に補助対象経費を記入してください。

年 月 日

香美市長

様

（事業実施主体名）

住 所

氏 名

印

年度 香美市集落営農支援事業で取得した財産の模様替え
（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）の届け出について

年度香美市地域営農支援事業で取得した を下記の理由により
模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）したいので、届け出ます。

記

- 1 模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）の理由
- 2 模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）を行おうとする施設の概要
 - （1）事業名
 - （2）認定年度及び地区名
 - （3）事業実施主体
 - （4）事業種目及び事業細目（具体的内容）
 - （5）施設の所在地
 - （6）構造及び規模
 - （7）取得時の経費の負担区分（事業費、県補助金、地元負担金等）
 - （8）取得年月日
- 3 模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）の概要
 - （1）事業名
 - （2）事業内容
 - （3）経費の負担区分（事業費、市町村補助金、地元負担金等）
 - （4）着工予定年月日
- 4 模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）の効果
- 5 添付書類
 - （1）財産管理台帳
 - （2）施設の位置図
 - （3）模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）前の施設の平面図
 - （4）模様替え（増築・改築・移転・更新・利用計画の変更等）後の施設の平面図
 - （5）施設の現況写真
 - （6）施設の利用計画及び実績
 - （7）その他（当該模様替えに係る事業実施主体の議事録等）

香美市長

様

地域営農支援事業に係る確認書

- 1 香美市補助金の交付に関する規則、当事業要綱、実施要領の規程を守ります。
- 2 補助金に係る書類について
財産管理台帳、実施計画書、実績報告書等関係書類・証拠書類は、耐用年数期間が満了するまで保管します。
- 3 取得した財産について
 - （１）取得した財産については、適切に管理するとともに、補助金の交付目的に沿った効率的な運用を図ります。
 - （２）取得した財産については、耐用年数期間内において、**市長**の承認を受けずに補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しません。
 - （３）財産の管理については、
ア財産管理台帳を整備します。（写し別添）
イ施設及び機械に関する管理及び利用の規約を定めて適正な管理を行います。
ウ更新に必要な資金の積立てに努めます。
- 4 事業成果について
事業実施年度の翌年度から 3 年の間、実施計画書に記載された目標の達成状況を報告します。

上記内容について確認しました。

年 月 日

（事業実施主体名）○○○○○○

（代表者氏名）

印

様式第 6 号（第 8 関係）

年 月 日

香美市長 様

（事業実施主体名）
住 所
氏 名 印

年度 香美市地域営農支援事業計画達成状況報告書

香美市地域営農支援事業実施要領第 8 の（１）の規定により、下記の関係書類を添えて報告します。

記

年度香美市地域営農支援事業計画達成状況報告書（別紙）

別紙1(様式第1号関係)

年度 香美市地域営農支援事業 実施計画書(総括表)

整 理 番 号	事 業 実 施 主 体 名	事 業 種 目	事 業 細 目		事 業 量	単 位	事業効果総額	総 事 業 費	市 補 助 金	摘 要
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
- -										
合 計										

(注) 1 「事業細目」欄は、左に「集落営農一般」「農地集積推進」「事業戦略推進」「地域農業戦略推進」「特別承認支援」の該当する物を、右に機械等の名称及び規格等を記入してください。

2 「摘要」欄は、消費税課税又は非課税、補助対象外経費等を記入してください。

年度 香美市地域営農支援事業 実施主体別計画書

事業実施主体名					
集落営農組織等の概要 又は 「集落営農組織等の連携」の、 中核を担う組織の概要	組織名				
	設立年月日	(昭和・平成・令和) 年 月 日 ※1年以内に法人化する組織は、予定を記入			
	資本金等	資本金： 円、その他 ()： 円 【負担内訳】市 円、JA 円、その他 () 円			
	役員構成	理事、取締役等： 名(市 名、JA 名、その他 名) 監事、監査役等： 名(市 名、JA 名、その他 名)			
	活動範囲	(集落名、市全域等)			
	集落営農組織等の連携状況	(地域農業戦略協議会名、連携する地域・集落名、連携する組織数)			
	その他				該当：○
国・県事業の活用状況	(採択状況欄には 該当する記号を記載) ◎採択 ○非採択 △申請中 ▲申請していない	①農山漁村振興交付金(国)			
		区分名	事業内容	事業期間	採択状況
		②その他の国・県事業			
		事業名	事業内容	事業期間	採択状況

年 次 計 画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事 業 種 目	事業細目・数量	上段：総事業費				
		下段：市補助金額				
合 計						
う ち 本 年 度 計 画		総 事 業 費		市 補 助 金		自 己 負 担
		円		円		円

集落営農組織等の議決日	年 月 日
-------------	-------

(注) 1 事業実施主体ごとに別葉としてください。
2 当該実施主体が令和2年度以降に実施した本事業の計画を全て記載してください。次年度以降の事業計画があれば別紙で添付してください。
3 その他、市が提出を求める資料

営農計画

事業実施主体名													
活動内容		現状 (令和 年)			令和 年			令和 年			令和 年		
		面積 (a)	生産量 (kg)	販売額 (千円)	面積 (a)	生産量 (kg)	販売額 (千円)	面積 (a)	生産量 (kg)	販売額 (千円)	面積 (a)	生産量 (kg)	販売額 (千円)
共同販売経理等 (注 1)	水 稲												
	主食米												
	飼料用米												
	飼料稲												
	野菜類・加工等												
小計 (収入)													
小計 (支出)													
農作業受託	受託作業名	作業受託量 (a、袋、枚)	受託収入 (千円)	作業受託量 (a、袋、枚)	受託収入 (千円)	作業受託量 (a、袋、枚)	受託収入 (千円)	作業受託量 (a、袋、枚)	受託収入 (千円)				
小計 (収入)													
小計 (支出)													
共同利用	利用機械名	共同利用 (a、袋、枚)	利用料収入 (千円)	共同利用 (a、袋、枚)	利用料収入 (千円)	共同利用 (a、袋、枚)	利用料収入 (千円)	共同利用 (a、袋、枚)	利用料収入 (千円)				
小計 (収入)													
小計 (支出)													
収入 計													
支出 計													
収支 計													

(注 1) 「共同販売経理等」は、特定作業受託、販売を含む全作業受託とする。

(注 2) 上記の内容が分かる既存の資料を、添付に変えてかまわないこととする。

(注 3) 「支出」については、当該機械等に係る金額の記入だけでもかまわないものとする。

※ 営農計画は、作成翌年度から 3 年間の計画としてください。既存組織で、現状の数値が前年度の数値となる場合は、本様式を 1 枚追加し、当年度及び翌年度から 3 年間の計画を記載してください。

※ 行は、必要に応じて追加して下さい。

経営計画

I 目標とする農業経営の指標

			集落営農組織等の名称							
1 農地の保全・管理	① 農地の利用状況 作業受託面積	内容	令和 年度 ※直近年実績	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	特記事項	
		所有地	ha							
		借入地	ha							
		①特定農作業受託 (組織に全作業委託 契約された)面積	ha							
		②部分作業受託面積	ha							
2 担い手の確保	① 新規就農者の育成	内容	令和 年度 ※直近年実績	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	特記事項	
		研修生	人							
		研修後の新規就農者	人							
	② 従業員等	正社員・常時雇用	人							
		パート職員・臨時雇用	人							
		その他()	人							
	③ その他		人							
3 農業産出額等の向上	① 生産計画別紙3-1を添付		千円							
	② その他		千円							

II 目指す集落営農組織等の形態

(農地中間管理機構や各種事業の活用予定、人・農地プランや日本型直接支払制度などとの関係性を含めて記載)

III 協議会等の実施状況等(関係機関との連携体制)

(集落営農組織等の活動を支援する協議会等の構成員、開催状況、年間のスケジュール等)

協議会等の名称	
構成員	
開催状況等	

(注) 1 I 1 ①の②部分作業受託面積は、作業名(耕耘、田植、稲刈等)を、各欄に併記又は「特記事項」欄に記載してください。
2 I 2 ①新規就農者の育成は、「特記事項」欄に研修期間等を記載してください。
3 目標とする農業経営の内容が分かる既存の資料を、添付に変えてかまわないこととする。

年度 香美市地域営農支援事業（農業用機械）

					整理番号		
事業実施予定期間	年 月 ～ 年 月						
事業内容	(現在の状況、事業導入の必要性、機械の利用計画及び事業実施によって期待できる効果等)						
受益地	地目等	集落営農組織等の活動集落・地域の農地等面積	受益地面積				
			経営面積		作業受託面積等	計	
	田	m ²	m ²	%	m ²	m ²	
	畑	m ²	m ²	%	m ²	m ²	
	その他	m ²	m ²	%	m ²	m ²	
	計	m ²	m ²	%	m ²	m ²	
整備計画	受益地面積に対する必要な機械数		名称 (PS) 台・式				
	現在、使用している機械数		名称 (PS) 台・式				
	うち、当該機械を使用する集落営農組織等が、所有している機械数		名称 (PS) 台・式(年度)				
	うち、当該機械を使用する集落営農組織等の構成員及び支援機関(市町村、農協)が所有している機械数		名称 (PS) 台・式(年度)				
	うち、処分する機械数		名称 (PS) 台・式(年度)				
他事業の活用状況	これまでに国・県事業を活用した整備の有無(現有する機械)		有 [事業名、実施年度、事業内容] ・ 無				
	国・県事業の申請・採択状況		採択 ・ 申請したが非採択 ・ 申請できる国・県事業がない その他 ()				
			[事業名、実施年度、事業内容]				
事業実施後の管理方法	(事業実施後の維持管理その他費用負担に係る規程や関係者との合意状況等) 耐用年数 年						
事業効果	生産向上効果額	農作業の受託による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)					
		経営の開始又は拡大等による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)					
	経費節減効果額	当該機械の導入による経費節減効果額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)					
	耐用年数期間中の事業効果額		円 (耐用年数期間中の生産向上効果額と経費節減効果額の計) ※耐用年数期間中の事業効果額が当該総事業費と同額以上であること				

(注) 1 整理番号ごとに別葉としてください。
2 全項目について、当該事業（対象機械）に関する内容を記載してください。
3 受益地面積は、規模決定時点の面積を記載してください。

年度 香美市地域営農支援事業(農業用施設)

					整理番号	
事業実施予定期間	年 月 ～ 年 月					
事業内容	(現在の状況、事業導入の必要性、設計概要及び事業実施によって期待できる効果等)					
受益地	地目等	集落営農組織等の活動集落・地域の農地等面積	受益地面積			
			経営面積		作業受託面積等	計
	田	m ²	m ²	%	m ²	m ²
	畑	m ²	m ²	%	m ²	m ²
	その他	m ²	m ²	%	m ²	m ²
計	m ²	m ²	%	m ²	m ²	
整備計画	(農機具格納庫を導入する場合に記入) 受益地面積に対する必要機械と数量 (うち当該農機具格納庫に保管する機械と数量)					
	トラクター	台・式 (台・式)	播種機		台・式 (台・式)	
	田植機	台・式 (台・式)	畔塗機		台・式 (台・式)	
	コンバイン	台・式 (台・式)	動力噴霧機		台・式 (台・式)	
	乾燥機	台・式 (台・式)			台・式 (台・式)	
		台・式 (台・式)			台・式 (台・式)	
他事業の活用状況	これまでに国・県事業を活用した整備の有無(既存の関連施設)		有 [事業名、実施年度、事業内容] ・ 無			
	国・県事業の申請・採択状況		採択 ・ 申請したが非採択 ・ 申請できる国・県事業がない その他 ()			
			[事業名、実施年度、事業内容]			
地権者等の事業実施の同意の有無			有 ・ 無			
事業実施後の管理方法	(事業実施後の維持管理その他費用負担に係る規程や関係者との合意状況等)					耐用年数 年
事業効果	生産向上効果額	農作業の受託による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)				
		経営の開始又は拡大等による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)				
	経費節減効果額	当該機械の導入による経費節減効果額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)				
	耐用年数期間中の事業効果額		(耐用年数期間中の生産向上効果額と経費節減効果額の計) 円 ※農機具格納庫の場合は、格納庫と一体的に計画する事業の効果額から算出 ※耐用年数期間中の事業効果額が当該総事業費と同額以上である			

(注) 1 整理番号ごとに別葉としてください。
2 全項目について、当該事業(対象施設)に関する内容を記載してください。
3 受益地面積は、規模決定時点の面積を記載してください。
4 整備計画における必要機械と数量は、記載箇所が不足する場合は、行を追加して記載してください。

年度 香美市地域営農支援事業(農産加工用機械)

										整理番号			
事業実施予定期間		年 月 ～ 年 月											
事業内容		(現在の状況、事業導入の必要性、機械の利用計画、収支計画及び事業実施によって期待できる効果等)											
受益地		地目等	集落営農組織等の活動集落・地域の農地等面積	受益地面積									
				経営面積				作業受託面積等		計			
		田	m ²	m ²	%		m ²		m ²				
		畑	m ²	m ²	%		m ²		m ²				
		その他	m ²	m ²	%		m ²		m ²				
計		m ²	m ²	%		m ²		m ²					
他事業の活用状況		これまでに国・県事業を活用した整備の有無(既存の関連施設)				有 [事業名、実施年度、事業内容] ・ 無							
		国・県事業の申請・採択状況				採択 ・ 申請したが非採択 ・ 申請できる国・県事業がない その他 ()							
						[事業名、実施年度、事業内容]							
事業実施後の管理方法		(事業実施後の維持管理その他費用負担に係る規程や関係者との合意状況等) 耐用年数 年											
事業効果		生産向上効果額	現況	加工品目		面積	a	10a当たり生産量		kg/10a			
				出荷先					出荷時期	月 ～ 月			
				生産量	kg	単価	円 / kg	収入	円				
			計画	加工品目									
				出荷予定先					出荷予定時期	月 ～ 月			
				製造量	kg	単価	円 / kg	収入	円				
			加工の開始又は拡大等による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)										
			経費節減効果額	当該機械の導入による経費節減効果額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)									
				耐用年数期間中の事業効果額		(耐用年数期間中の生産向上効果額と経費節減効果額の計) 円 ※耐用年数期間中の事業効果額が当該総事業費と同額以上である							

(注) 1 整理番号ごとに別葉としてください。
2 全項目について、当該事業(対象機械)に関する内容を記載してください。
3 受益地面積は、規模決定時点の面積を記載してください。

年度 香美市地域営農支援事業(農産加工施設)

										整理番号							
事業実施予定期間		年 月 ～ 年 月															
事業内容		(現在の状況、事業導入の必要性、設計概要、収支計画及び事業実施によって期待できる効果等)															
受益地		地目等		集落営農組織等の活動集落・地域の農地等面積		受益地面積											
						経営面積			作業受託面積等		計						
		田		㎡		㎡		%		㎡		㎡					
		畑		㎡		㎡		%		㎡		㎡					
		その他		㎡		㎡		%		㎡		㎡					
		計		㎡		㎡		%		㎡		㎡					
整備計画		加工施設で稼働する機械と数量															
		機械名		台・式				機械名		台・式							
				台・式						台・式							
				台・式						台・式							
他事業の活用状況		これまでに国・県事業を活用した整備の有無(既存の関連施設)				有 [事業名、実施年度、事業内容] ・ 無											
		国・県事業の申請・採択状況				採択 ・ 申請したが非採択 ・ 申請できる国・県事業がない その他 ()											
						[事業名、実施年度、事業内容]											
地権者等の事業実施の同意の有無				有 ・ 無													
事業実施後の管理方法		(事業実施後の維持管理その他費用負担に係る規程や関係者との合意状況等) 耐用年数 年															
事業効果		生産向上効果額		現況		加工品目		面積		a		10a当たり生産量		kg/10a			
						出荷先		出荷時期				月 ～ 月					
						生産量		kg		単価		円 / kg		収入		円	
				計画		加工品目											
						出荷予定先						出荷予定時期		月 ～ 月			
						製造量		kg		単価		円 / kg		収入		円	
		加工の開始又は拡大等による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)															
		経費節減効果額		当該機械の導入による経費節減効果額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)													
		耐用年数期間中の事業効果額		円 (耐用年数期間中の生産向上効果額と経費節減効果額の計) ※加工場の場合は、加工場と一体的に計画する事業の効果額から算出 ※耐用年数期間中の事業効果額が当該総事業費と同額以上である													

(注) 1 整理番号ごとに別表としてください。
2 全項目について、当該事業(対象施設)に関する内容を記載してください。
3 受益地面積は、規模決定時点の面積を記載してください。
4 整備計画における稼働機械と数量は、記載箇所が不足する場合は、行を追加して記載してください。

年度 香美市地域営農支援事業(農村交流施設等)

		整理番号		
事業実施予定期間	年 月 ～ 年 月			
事業内容	(現在の状況、事業導入の必要性、設計概要、収支計画及び事業実施によって期待できる効果等)			
他事業の活用状況	これまでに国・県事業を活用した整備の有無(既存の関連施設)		有 [事業名、実施年度、事業内容] ・ 無	
	国・県事業の申請・採択状況	採択 ・ 申請したが非採択 ・ 申請できる国・県事業がない その他 ()		
		[事業名、実施年度、事業内容]		
地権者等の事業実施の同意の有無		有 ・ 無		
事業実施後の管理方法	(事業実施後の維持管理その他費用負担に係る規程や関係者との合意状況等) 耐用年数 年			
事業効果	生産向上効果額	現況		
		計画		
		農村交流の開始又は拡大等による収入向上見込額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)		
	経費節減効果額	当該施設の導入による経費節減効果額 (計画額－現況額) 円 (積算根拠を記入。欄内に記載できない場合は別紙を添付)		
		耐用年数期間中の事業効果額	円 (耐用年数期間中の生産向上効果額と経費節減効果額の計) ※耐用年数期間中の事業効果額が当該総事業費と同額以上である	

- (注) 1 整理番号ごとに別葉としてください。
2 全項目について、当該事業(対象施設等)に関する内容を記載してください。

香美市地域営農支援事業実施計画書チェックシート

《ハード・ソフト事業 共通》

添付資料		チェック項目	備考
□	組織概要資料、 地域農業戦略等	☐ 総会資料（財務諸表を含む）の添付	必須
		☐ 事業実施の議決を確認できる議事録等（事業実施主体が市町村以外の場合）の添付	
		☐ 事業計画が総会等で諮られ、規約等に則り、議決されていること	
		☐ 定款、規約等の添付	
		☐ 中核組織の事業戦略（複合経営拠点、集落営農組織）の添付	
		☐ 「集落営農組織等の連携」の場合、地域農業戦略協議会（連絡会等）の構成・対象地域のわかる物を添付	
		☐ 「集落営農組織等の連携」の場合、組織間連携を位置づけた地域農業戦略の添付	
		☐ 事業実施主体が新設された集落営農組織の場合、集落営農組織等整理シートの添付	

《ハード事業》

添付資料		チェック項目	備考
☐	市町村管内図	☐ 当該事業の事業概要及び実施箇所を図示	必須
		☐ 過去に整備した事業の事業名、実施年度、事業概要及び実施箇所を図示（別途添付可）	
☐	見積書	☐ 見積書（複数）の添付 単独見積の場合は理由と市町村の会計規則等の添付	必須 事業細目ごとに添付
		☐ 作成日、有効期限（契約予定時期まで）、納入場所、納期、宛名（組織名、代表者職氏名）、作成者（会社名、代表者名、印鑑）は適正であること	
		☐ 機械名、品番とカタログとの整合性、オプションのある場合は内訳の記述	
		☐ 金額、消費税・値引き等の値、表示の適正（値引き後の価格に対する消費税）	
		☐ （施設の場合）設計内訳明細書の添付	
☐	仕様書（カタログ等）	☐ 見積書に記載されている機械等（本体及びオプション全て）の製品カタログまたはカラー印刷（該当する画像）添付	必須 事業細目ごとに添付
		☐ 該当する機械のスペック（性能）（記載箇所をマーカー表示）の添付	
		☐ （施設の場合）設計図（平面図、側面図、電気系統、機械配置予定図 等）の添付	
☐	保管場所・施設の建設予定地（地図）	☐ （施設改修の場合）改修部分を確認できる設計図等の添付	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 資料タイトル（〇〇建設予定地など）、所有者及び所在地（番地）を図示	
		☐ 導入機械等の保管スペースが確保できることを確認できるレイアウト図等の添付	
		☐ 機械保管の同意書（別紙6）の添付	
☐	規模決定根拠	☐ （施設の場合）賃貸借契約書等の添付	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 地目、権利の移動等の手続（方法・時期）を別途記述	
		☐ （施設改修の場合）模様替え等の手続（方法・時期）を別途記述	
☐	乾燥調整全体図	☐ 資料タイトル（〇〇規模決定根拠）を記述	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ （機械の場合）必要台数が80～120%の範囲にあること	
☐	乾糧調整全体図	☐ （格納庫の場合）機械配置予定図の床面積が適当（格納機械と床面積の整合が適切）であること	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 資料タイトル（乾燥調整全体図）を記述	
☐	資金計画（更新費用）	☐ 収穫、乾燥、収増りの一体利用の計画（それぞれの作業面積・作業量・作業期間）	乾燥調整に係る機械を整備する場合
		☐ 資料タイトル（〇〇資金計画）を記述した機械等の更新に必要な資金の積立て計画を添付	
☐	機械の処分計画	☐ 耐用年数期間中の差引余剰（収入－支出）の合計が総事業費以上であること	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 総事業費以下の場合は更新時の資金拠出計画を記述	
☐	受益地地図 受益地一覧表	☐ 資料タイトル（〇〇処分計画）を記述	機械整備を行う場合 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 現在使用している機械について、受益面積の必要台数を超え・処分する機械の保有者名・導入年度・性能・処分予定年月の記述	
☐	参考資料	☐ 資料タイトル（受益地地図、受益地一覧など）、筆毎の地番、面積、耕作者、所有者を記述	必須 事業細目ごとに作成し添付
		☐ 受益地一覧表の合計面積と受益地面積が一致すること	
☐	参考資料	☐ 構成員・役員名簿、オペレーター名簿の添付	必須
		☐ （大型特殊機械、ドローン等免許や講習の受講等が必要な機械等の場合）必要免許や届出の確認、免許を有する作業業者名の記述	
		☐ 機械施設管理運営規程（管理対象機械等の一覧）の添付	
		☐ 作業料金、利用料金等を設定済みであること	
		☐ （汎用性が高い機械等の場合）農業経営に必要な機械等で他用途に使用せず導入後の適正利用を確認できる書類の添付	
		☐ （業務執行役員が入札業者等の役職員を兼ねる場合）入札情報等の取扱厳守に関する意思決定を確認できる総会議事録や誓約書等の添付	
		☐ 整備計画の添付	

《ソフト事業 ステップアップ推進・地域農業戦略推進・効率化技術導入支援・インターンシップ支援》

添付資料		チェック項目	備考
□	見積書	☐ 見積書（複数）の添付 単独見積の場合は理由と市町村の会計規則等の添付	必須
		☐ 作成日、有効期限（契約予定時期まで）、納入場所、納期、宛名（組織名、代表者職氏名）、作成者（会社名、代表者名、印鑑）は適正であること	
		☐ （事業を委託する場合）設計内訳明細書の添付	
□	仕様書	☐ （効率化技術導入支援の場合）見積書に記載されているソフトウェア等（本体及びオプション全て）の製品カタログまたはカラー印刷（該当する画像）添付	
		☐ （事業を委託する場合）委託業務発注仕様書(案) の添付	
□	参考資料	☐ （先進地研修の場合）行程表、研修先の概要がわかる資料の添付	
		☐ （研修会等の場合）講師・研修内容等の概要がわかる資料の添付	
		☐ （インターンシップの場合）各事業の実施時期や詳細を確認できる資料の添付	

《ソフト事業 庭先集荷支援》

添付資料		チェック項目	備考
☐	参考資料	☐ 資料タイトル（庭先集荷支援）を記述、集荷ルートを示した地図の添付	必須
		☐ （集荷配送を請け負う場合）貨物利用運送事業の許認可等を確認していること	

《ソフト事業 高収益作物導入支援》

添付資料		チェック項目	備考
☐	参考資料	☐ 受益地を確認できる地図、受益地一覧表、現地写真の添付	必須
		☐ 筆毎の所在地、面積、耕作者、栽培前後の品目を記述	
		☐ 作型や栽培計画を確認できる資料（播種、定植、収穫等の月次計画等）の添付	
		☐ 高収益作物であることの根拠資料（過去の栽培実績や他産地の事例等）の添付	

同 意 書

年度 香美市地域営農支援事業により、私の所有する施設

（所在地： _____ ）内に

集落営農組織等名称： _____ が

機械： _____ を

保管することに同意します。

年 月 日
所有者 氏名

印

別紙（様式第 6 号関係）

年度 香美市地域営農支援事業 計画達成状況

整理 番号	事業実施主体名	事業種目	事業細目	事業量		事業完了 年月日		受益面積 (a)	単年度の事業 効果額 (円)	積算根拠	計画 達成 状況	破損等 の有無	破損等 の時期	破損等 の理由	修復の 有無	修復の 時期	備考
			機械等名称・規格等		単位												
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										
							計画										
							実績										

注1: 整理番号は、実施要領の様式第1号の別紙1「香美市集落営農支援事業実施計画書総括表」の整理番号を記入してください。

2: 「計画」欄の「受益面積」、「単年度の事業効果額」及び「積算根拠」については、実施要領の様式第1号の別紙1、3-1～3-5から転記し、「実績」が「計画」の数値を下回る場合には「備考」欄に理由を記入してください。

3: 「単年度の事業効果額」欄には、(単年度の生産向上効果額+単年度の経費節減効果額)を記入してください。